

エルサルバドル政治経済月報

(2025 年 1 月)

2025 年 1 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. フネス元大統領の逝去（1 月 22 日及び 23 日付当地主要紙）

1 月 21 日、ニカラグア保健省は、ニカラグアに亡命し、ニカラグア国籍を付与されていたフネス元大統領（任期：2009～2014 年、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN））が重度の慢性疾患により死亡した旨発表した。同元大統領は、複数の裁判で有罪判決が出されており、裁判が継続中の案件もあった。

2. 道路交通法違反による罰金及び反則金の支払い免除（大統領 SNS）

(1) 1 月 26 日、ブケレ大統領は自身の SNS にて、昨年（2024 年）12 月 20 日の道路交通法改正（交通法規の厳格化及び罰金の大幅な引き上げを導入）後から同日までに科された罰金及び反則金の支払を免除する旨発表し、同 29 日議会が支払免除を承認した。

(2) ブケレ大統領の SNS メッセージ（抜粋）

多くの人々が、政府は資金集めのためだけに新しい交通法規と罰金を導入したと主張するが、これほど真実からかけ離れたことはない。政府の意図に疑いの余地がないよう、2024 年 12 月 20 日に承認された改正法に基づいて今日までに科された罰金の全額免除する法令案を立法議会に提出する。これらの期間に科された罰金を支払う必要はない。政府は国民にお金を請求したいわけではない。政府は、各々が責任を持ち、自分と他人の命を大切にすることを望んでいる。

3. 議会における憲法改正案の追認（1 月 30 日付当地主要紙）

(1) 1 月 30 日、議会は昨年（2024 年）4 月 29 日に第一回目の投票として承認されていた憲法改正案を追認した。今般の改正により、憲法改正手続きが簡略化され、従来、憲法改正には二会期にわたる採決が必要であった手続きが、同一会期内で可能となる。

(2) 与党の新思想党議員は、同追認は、憲法第 210 条で定められている政党交付金の廃止のために必要であるとした。ブケレ大統領は、自身の SNS に「政党交付金の廃止を約束していた。人々は、その約束が果たされていないと不満を表明していた。少し時間はかかったが、国民の声を聞き、本日達成した。国民のお金で政党への資金援助はもう行わない」と掲載した。

外交

1. 中国チベット自治区における地震に対するお見舞いメッセージ（外務省 SNS）

1月7日、エルサルバドル外務省は、同日中国チベット自治区にて発生した地震被害に関し、連帯と哀悼の意を表明するお見舞いのメッセージを同省SNSに掲載した

2. エルサルバドル・ベネズエラ関係（1月9日～12日付大統領 SNS、13日付エル・ディアリオ・デ・オイ紙）

(1) ブケレ大統領は1月9～12日にかけて、自身の SNS でベネズエラ情勢に関する各種投稿を行った。それらは、ベネズエラの首都カラカスの天気予報のスクリーンショット、青いポーチの画像、「忍耐・・・ (Paciencia)」との単語の他、反ファシスト国際大会にて発言するマドゥーロ・ベネズエラ大統領の動画、野党指導者マチャド氏の投稿のリポスト等である。

(2) 13日付エル・ディアリオ・デ・オイ紙は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領が、カラカスにおける反ファシスト世界大会において「ブケレとカラカス市内のバーで会った。ブケレと自分だけが知っている秘密がある。」と発言した旨報じた。

3. カリフォルニア州における山火事に対するお見舞いメッセージ（外務省 SNS）

1月10日、エルサルバドル外務省は、米カリフォルニア州にて発生した山火事に関し、連帯を表明するお見舞いのメッセージを同省 SNS に掲載した。

4. 国連人権理事会におけるエルサルバドル UPR レビュー（1月21日～22日付及び30日付当地主要紙）

1月20日、ジュネーブの国連人権理事会にてエルサルバドルの定期ユニバーサルレビューが行われ、例外措置を終えるよう国際社会が勧告した。また、30か国は、デュープロセス、公平な裁判、適切な弁護、適切な環境、実証された調査を含む例外措置体制にて拘束された人々の人権の保証への勧告を行った。

5. エルサルバドル・米国関係

(1) トランプ米大統領就任祝意メッセージ（大統領府 SNS）

1月20日、大統領府はトランプ大統領就任への祝意メッセージを SNS に投稿（全文英語）した。

<SNS 本文>

エルサルバドル政府は、ドナルド・トランプ大統領が第47代米国大統領に就任されたことを祝福する。中米の中心より、米国民のために政権が成功することを祈念する。

<投稿画像>

エルサルバドル政府はドナルド・トランプ氏を祝福する。第 47 代米国大統領としての任期を開始するにあたり、大統領と政権に対して祝意を表明する。トランプ大統領のリーダーシップにおける成功を祈ると共に、長らく両国を結ぶ友好の絆の強化を再確認する。
(2) ブケレ大統領とトランプ大統領との電話会談 (米ホワイトハウス事後概要、大統領 SNS)
＜ホワイトハウス事後概要＞

1 月 23 日、トランプ大統領はブケレ・エルサルバドル大統領と電話会談を行った。両首脳は不法移民を阻止し、トレン・デ・アラグアのような多国籍ギャングの取締りに共に取り組むことを議論した。トランプ大統領はまた、地域におけるブケレ大統領のリーダーシップと西半球の他の国々に示している模範を賞賛した。

＜ブケレ大統領の反応＞

ブケレ大統領は、自身の SNS にて、駐エルサルバドル米大使館による、ホワイトハウスの事後概要を引用し、同概要のスペイン語訳を投稿した引用をウインクしながらキスをする絵文字と共に再投稿した他、ホワイトハウスの事後概要の投稿に両国の国旗と握手の絵文字と共に投稿し、同投稿を固定した。

6. トランプ政権によるエルサルバドル政府に対する自国外の強制送還者受入れ要請 (1 月 27 日付当地主要紙)

1 月 26 日、米 CBS ニュースが、内部協議に詳しい情報筋の話として、トランプ政権は、エルサルバドル政府と、エルサルバドル国民ではない移民の同国への強制送還を認める亡命協定を結ぼうとしていると明らかにした旨報じた。「安全な第三国」協定として知られる同協定は、非エルサルバドル人をエルサルバドルに強制送還し、米国での亡命申請を阻止できるようになる。代わりに移民はエルサルバドルにて亡命申請を行うよう指示される。また、トランプ政権は、ベネズエラギャングのトレン・デ・アラグアの容疑者たちをエルサルバドルへ送ることを期待している。

7. ミラー米大統領次席補佐官による移民協力申し出にかかる発言 (1 月 30 日付当地主要紙)

1 月 29 日、スティーブン・ミラー米大統領次席補佐官は、来週にも中米訪問の一環としてエルサルバドルを訪問予定のルビオ国務長官の公式訪問についてプレスから質問を受けた際、「ブケレ大統領は、現政権及び米国にとって巨大で強力なパートナーとなろう」と述べた。同次席補佐官は国務長官の中米訪問についてはコメントしなかったが、エルサルバドル大統領がトランプ政権に対して「ものすごいレベルの協力を提供した」と述べた。

経済

1. 「サンミゲル・バイパス」：大型で最も戦略的なプロジェクト（令和6年12月28日付及び31日付ディアリオ・デ・オイ紙、及び令和7年1月6日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

（1）2024年にエルサルバドル政府が実施した最も戦略的な道路インフラ・プロジェクトのひとつが、1億6,000万ドルを投じたメガ道路プロジェクト「ヘラルド・バリオス・バイパス」（サンミゲル・バイパス）であり、同国東部における道路インフラへの投資額としてはここ数十年で最大となる。右道路は、ホンジュラスとの国境であるラ・ウニオンとその周辺地域に向かう人々のために、サンミゲル市の交通渋滞を緩和する「バイパス」として機能する。政府の数字によれば、これにはJICAからの1億7,400万ドルの融資があった。

（2）日本がこのプロジェクトに財政支援を行ったことから、開通式には星野芳隆駐エルサルバドル日本大使も出席した。同大使は、「エルサルバドルにとって最大の国際的パートナーのひとつである日本が、進歩や経済活性化の分野でエルサルバドル政府と協力関係にあることを再確認した」と述べた。

2. Fitch社による格付評価の格上げ（Fitch社プレスリリース）

1月7日、格付会社Fitch社は、エルサルバドルの信用格付（外貨建て長期債格付）を「CCC+」から「B-」に格上げし、見通しを「安定的」とした。この格上げについて、金融市場へのアクセス回復、IMFとの借款交渉事務レベル合意、政府による債務整理の努力を主な要因とした。

3. テザー社のエルサルバドルへの本社移転計画発表（テザー社プレスリリース）

1月13日、ステーブルコイン発行会社テザー（Tether）社は、デジタルアセットサービスプロバイダー（DASP）ライセンスを取得し、エルサルバドルに本社及び関連子会社を移転する計画を発表した。

4. ブケレ大統領による国民への経済的支援の発表（大統領府プレスリリース及び報道）

1月14日、ブケレ大統領は国民への経済的支援として当月分の水道・電気使用料の補助を発表。特に新学期が始まり教育費用が負担となる家庭が多い1月に国民の経済的負担を軽減するため、商業施設、政府施設等を除いて、上下水道公社（ANDA）からの請求の上限30ドル、電気使用料は上限80ドルまで補助するとした。これは全世帯の95%、約1800万世帯をカバーする。

5. 中国電気自動車企業BYDの進出（1月17日付当地主要紙）

1月16日、中国のeモビリティ及び新エネルギー自動車販売会社BYD社は、エルサルバドルに初進出した旨を発表した。サンサルバドルに販売拠点をオープンし、今後2025年中にサンミゲル及びサンタアナにも販売拠点とサービス拠点を開設する予定。

6. 太平洋空港建設に向けた動き（1月19日及び23日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

ラ・ウニオン県の太平洋空港建設開始の準備が整うとともに、同じくラ・ウニオン県に国内線用の一つのターミナルからなるエル・ハグエイ（El Jaguey）飛行場が開設された。太平洋空港プロジェクトの建設費は約3億3,500万ドルを見込み、開港初年度に約5,000人の雇用を創出し、年間300万人の旅客利用を想定しており、欧州やアジアへの就航のある航空会社を受け入れる予定。

7. ビットコイン法改正（1月30日付当地主要紙）

1月29日、エルサルバドル議会はビットコイン法の改正を承認した。主な改正内容は、ビットコインの使用について自然人及び完全な私法人のみによる自発的なものとし、主体として公的法人を除いた。また、ビットコインによる税金支払いの項目、政府によるビットコイン決済アプリであるチーボ・ウォレット（Chivo Wallet）に関する条項を削除した。

8. USAID プログラム停止及び見直し（1月28日～30日付当地主要紙）

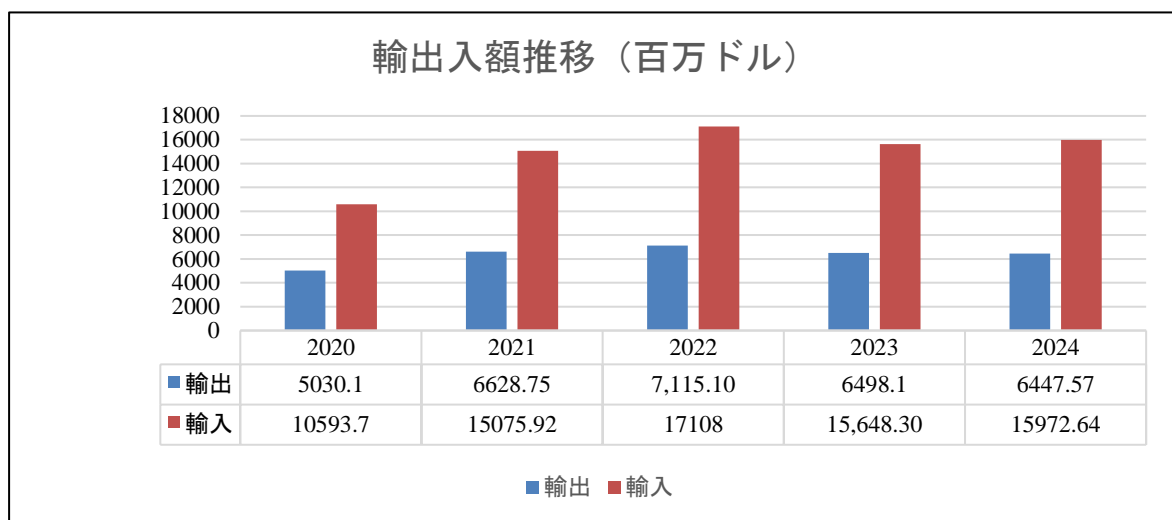
(1) 米国国際開発庁（USAID）によるプログラムは、一部を除き、4月20日までの90日間停止かつ見直され、エルサルバドルにおいては少なくとも教育、雇用促進、投資、ジェンダー、透明性確保と汚職防止、暴力からの解放等の分野で9つのプログラムが停止する。停止されるプログラムのなかには、帰還移民の雇用と社会的インクルージョンを生み出すことを目指す「Habilidades Empleo」、一時的米国就労ビザ（H-2A 及び B）を付与する「Movilidad Laboral」、当国からの人の流出を減らす目的の教育改革プログラム「Innovación Educativa」が含まれる。

(2) 米国は2021年3月、2020-2025年におけるUSAIDの戦略目標を発表しており、これによれば当国に対する重点分野は、暴力の防止、人権保護、司法制度強化、法の支配の尊重、投資促進、政府の透明性促進であった。しかし同年5月、同国議会は、検察庁、国家市民警察、最高裁判所といった公安機関をこれらの支援の対象外とした。

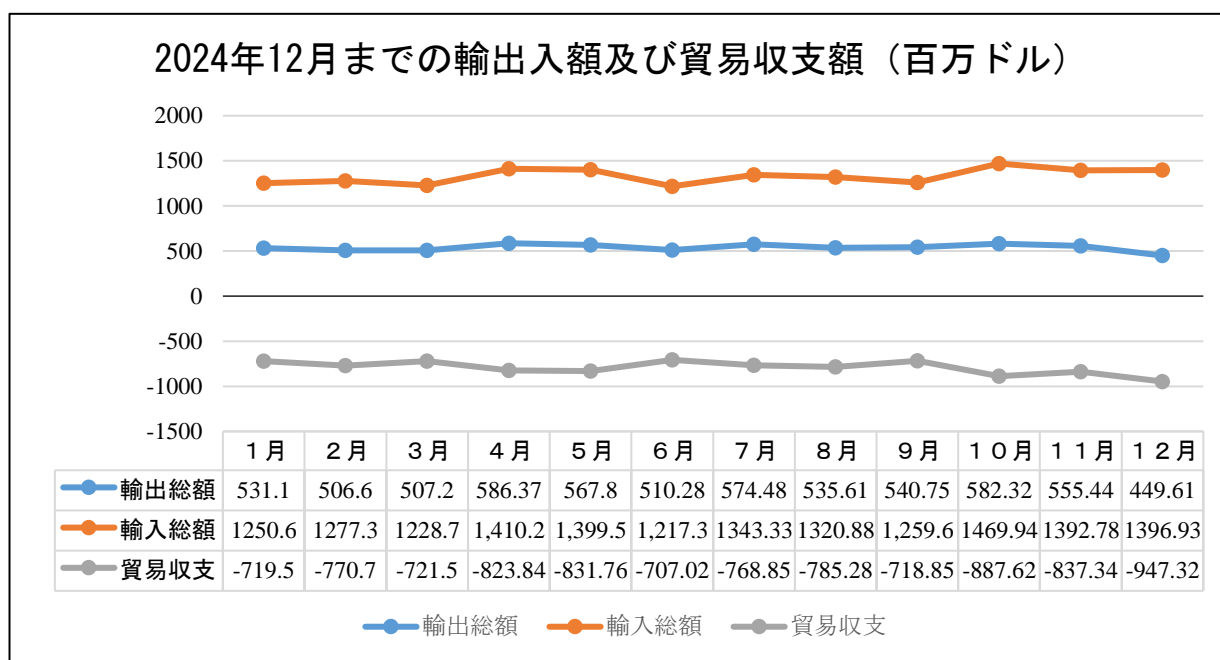
(3) 米国の対外支援停止により、国際連合エイズ合同計画（UNAIDS）による支援「HIVを持つ人々の中米ネットワーク（REDCA+: La Red Controamericana de Personas con VIH）」におけるコミュニティ主導モニタリング（エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、パナマで展開）が停止した。これは治療や自己検査等による新規HIV患者の減少等を目指した枠組みであるが、UNAIDSを通じた医療サービス（治療、医薬品等）は問題なく継続されている。

●貿易総額

2024 年の輸出総額は 64 億 4,757 万ドル（前年比 0.8%減）。輸入総額は 159 億 7,264 万ドル（前年比 2.1%増）となった。



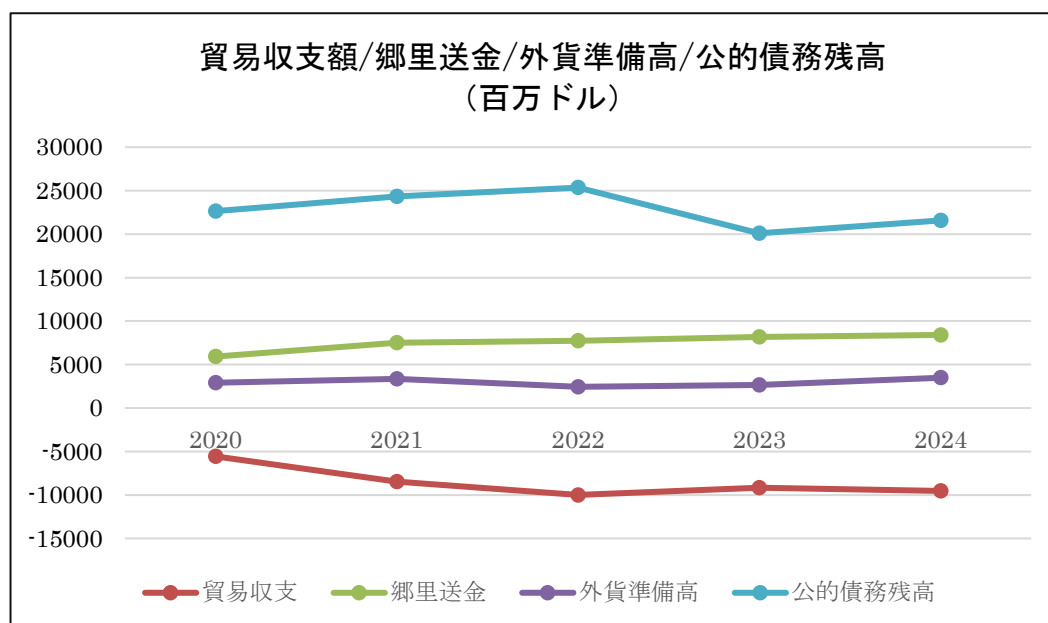
（エルサルバドル中銀データをもとに作成）



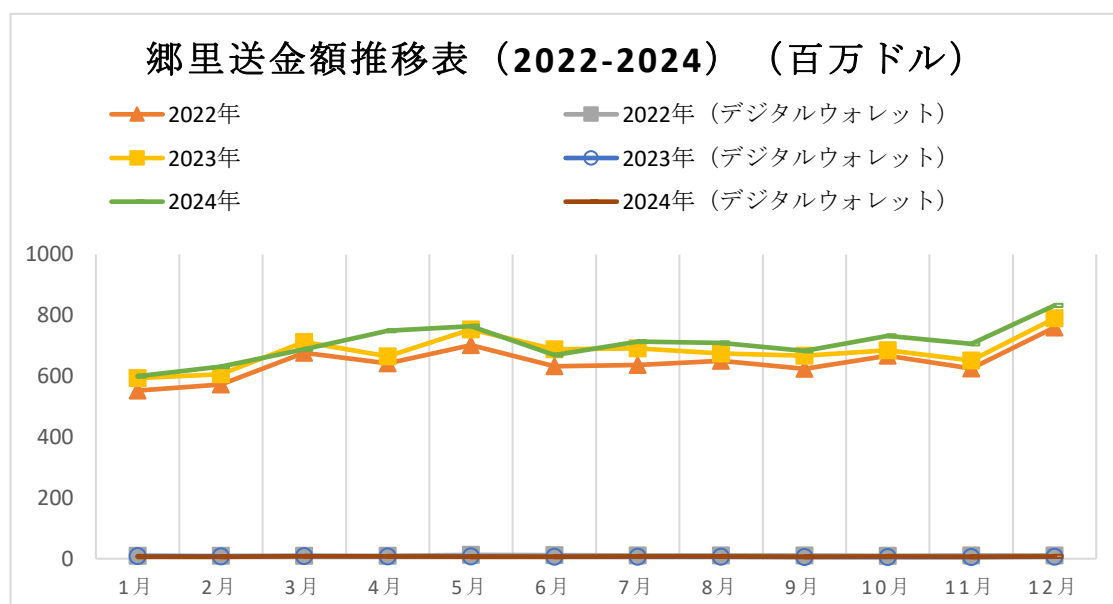
（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

6. 貿易収支額・郷里送金・外貨準備高・公的債務残高

- ・2024 年の貿易収支額はマイナス 95 億 2,515 万ドルとなり、前年より赤字額が 3 億 7,493 万ドル増加した。
- ・2024 年の郷里送金額は 84 億 797 万ドルとなった。そのうち米国からの送金は全体の 91.6%（77 億 692 万ドル）を占めた。



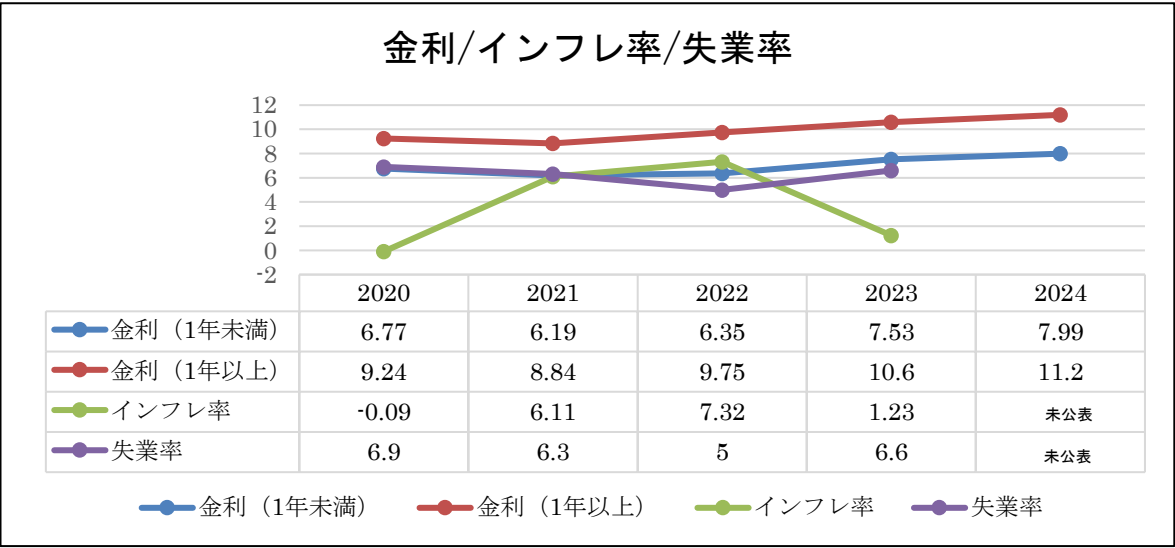
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

7. 金利・インフレ率

2023 年のインフレ率はプラス 1.23%であった。また 2023 年の失業率は 5.0%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）